

令和3年度6月補正予算案の概要

補正予算の規模（一般会計：121億498万円）

☑ 感染拡大の影響を受けている事業者への支援



外出自粛等による影響を受けている事業者への支援	52億2,700万円
酒類の提供自粛等による影響を受けている酒類販売事業者への支援	6億6,500万円
感染防止対策の強化等に取り組む宿泊事業者への支援	9億1,000万円
感染防止対策に取り組む地域公共交通事業者への支援	1億2,300万円
県公式観光サイト「ちょこたび埼玉」を活用した県産品製造事業者への支援	1億200万円

☑ 感染拡大防止対策の実施



高齢者・障害者入所施設及び通所施設の職員に対するPCR検査の実施	45億600万円
----------------------------------	----------

☑ その他



保護者が負担する修学旅行キャンセル料への支援	1億9,500万円
生活困窮者の自立に向けた支援体制等の強化	3,600万円
県内農畜産物の競争力強化に向けた取組への支援	3億4,100万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

5月31日臨時議会

- 飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 273億6,700万円
- 大規模施設等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 28億7,500万円
- 飲食店等への営業時間短縮要請に係る現地調査 379万円



感染者急増に備えた医療提供体制の強化

- 病床・宿泊療養施設の更なる確保 185億4,600万円
- 宿泊・自宅療養者への医療提供体制の強化 18億9,900万円
- 県調整本部・患者搬送体制の強化 2億3,500万円

意見書・決議

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の地方への速やかな交付を求める意見書
- 北朝鮮による全ての拉致被害者等の即時一括帰国を求める意見書
- 警察官の増員を求める意見書
- 国産ワクチン・治療薬等の開発・生産についての早急な体制整備を求める意見書
- 医療従事者等への更なる支援を求める意見書
- 産後ケア事業の新たな取組の推進を求める意見書
- カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーの比率を高める次期エネルギー基本計画の策定を求める意見書
- 選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進を求める意見書
- 中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議等を求める意見書
- こども庁創設に関する意見書
- 新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化を求める意見書
- 学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書

- <決議>
- 国産ワクチン・治療薬等の製造拠点の県内誘致を求める決議

発行
埼玉県議会自由民主党議員団

県政に対するご意見やご要望などの声をお聞かせ下さい。最新情報はホームページより。

埼玉県議会議員

渡辺大 県政事務所

〒356-0035 ふじみ野市丸山2-18-102
TEL：049-265-6250 FAX：049-265-6251
E-mail：office.daiwatanabe@gmail.com



県政報告

Vol.9

●人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会 ●福祉保健医療委員会 委員

埼玉県議会議員

西五区
(ふじみ野市・三芳町)

わた なべ だい

渡辺大

手洗い・マスク
3密を避けて！
みんなで乗り越えましょう！



ふじみ野市・三芳町・埼玉県を抜群に魅力的に！！！！

皆さま、こんにちは！

いよいよ新型コロナのワクチン接種が始まりました。感染予防効果・発症予防効果・重症化予防効果だけでなく、後遺症のリスクも低減すると考えられていますので、引き続きワクチン接種にご協力いただければと存じます。

本号では、令和3年度補正予算を審議した5月臨時県議会と6月定例県議会の概要などを掲載しています。ご覧いただければ幸いです。今後も県民の皆さんの厳しさを踏まえ、さらなる対策を提言、実現していきます！

ご不明な点、心配ごと、相談したいこと、ご要望などございましたら、お気軽に渡辺大県政事務所までご連絡いただければと存じます。

末筆ではございますが、皆さまが安全にお元気でお過ごしくださいますようお願いし、新型コロナが収束した暁には、また元気にお目にかかれることを楽しみにしております！

埼玉県議会議員 渡辺大



令和3年6月定例議会（急施議案7号）

NEW

- 個別接種を行う医療機関への支援 71億7,000万円
- 埼玉県による集団接種会場の設置・運営 32億8,300万円



埼玉県
集団摂取概要

場所：ウェスタ川越、浦和合同庁舎、県民健康福祉村、熊谷文化創造館
各会場900人/日（武田・モデルナ社製ワクチン）
日程：8月上旬から11月30日（土日祝日も）
9月まで：エッセンシャルワーカーへ優先接種
10月以降：一般の方

- 緊急小口資金等の特例貸付の実施 99億3,100万円
- 限度額に達するなど緊急小口資金等の特例貸付が利用できない世帯への支援 3億1,300万円
- 飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 269億3,600万円
- 大規模施設等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 11億7,500万円
- 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）に係る現地確認 6,600万円

渡辺 大の

皆様の声を県政に！

予算特別委員会での主な質疑

令和3年（2021年）3月11日～23日まで審査された予算特別委員会において登壇し、以下の4項目について質問・提言をさせていただきました。



01 DX（デジタルトランスフォーメーション）に関して

DXとは県庁全体にわたる業務改善、生産性革命です。そのための ①組織体制、②継続性があるか？ DXを実行していくための組織体制ですが、台湾では、IT担当大臣にITの天才と呼ばれるオードリー・タン氏、東京都では、2019年9月に元yahoo japan社長の宮坂学氏が副知事に就き、猛烈な組織改革が行われています。

Q1. 埼玉県で想定しているDXを推進していく組織体制は？

A1. デジタル政策官を先頭に庁内各部門とのコーディネーター役として、他4人ほど専門官を中心に行っていく。

Q2. OCR、RPAなどは、以前からあるツールだが、こうした便利なツールの導入が日々の業務改善として進まなかった要因と今後の改善プランは？
今後は、業務改善が継続的に続いていく仕組みになっていますか？

A2. 事業部局と情報部門とが伴走型でDXを進めていく。



02 就職氷河期世代就職支援事業に関して

Q. 就職氷河期世代を対象とした職員採用選考。応募条件は、34歳から49歳。学歴不問。民間での社会人経験を経た有意な人材を発掘できる機会。

①5人の採用予定人数、②945人の応募があつて、③面接は14人それぞれ1回の面接を実施したのみで6名の最終合格。せっかく945人も応募してくれたのに、931人書類で落とし、14人しか面接していない。人物は、会って話を聞かなきゃ分からない。

優秀な人材が埼玉県庁を作るのだから、採用活動は、県庁が実施するすべての事業の中でもっとも高い重要性があるとの認識をもって取り組むべきと考える。
今年度は、より多くの方に、そして複数回の面接を実施するべきと考えるが、所見を。

A. 最終合格の2倍程度の10人程度の面接を行えば、合格を出せるとの経験則に基づいて実施した。

03 高齢者福祉施設に対する感染防止対策について

高齢者への感染リスクを下げ、医療機関への負荷を低減するためにも、高齢者福祉施設の感染症リテラシーの向上は、重要なテーマです。

埼玉県もこの重要性に着目し、個室化や換気を始めとする設備的な支援、高齢者福祉施設への一斉巡回、高齢者福祉施設を対象とする緊急PCR検査、啓発活動、研修などかなり手を尽くしています。素晴らしい取り組みです。ただ、一方で医療職の感染症リテラシーに比して、福祉施設の感染症リテラシーはまだ低いという話を耳にします。高齢者福祉施設の中でも、社会福祉法人、株式会社など運営主体によって、温度差があるようです。

Q1. 実際、高齢者福祉施設を対象とした緊急PCR検査を行いました。運営主体ごとの受診率はどうか？伺います。

A1. 1月に12市を対象としたもので、特別養護老人ホームで78.1%、老人保健施設71.1%
有料老人ホーム55.3%、サービス付き高齢者住宅36.3%

Q2. 受診率から見ても、まだ、感染症についてのリテラシーが低いところがあるようです。

医療職も感染症へのリテラシーはもともとは今ほど高くなかったと聞きます。
社会問題化したメチチリン耐性黄色ブドウ球菌の院内感染、1996年の診療報酬改定で「院内感染防止対策加算」を契機に継続的に研修を行うなど院内感染対策のリテラシーを高めてきた歴史があるとのこと。

高齢者福祉施設においては、感染症対策は緒に就いたところ。こうしたところには、医療職領域でこれまでやってきたような研修、それも継続的に実施していくことが必要と考えます。
対策についての考えを伺います。

A2. 県内約3万人が対象となりますが、介護現場は、非常に忙しいので、感染管理認定看護師の協力の下、研修動画、ポイントを絞ったリーフレットを配布するなどして今後、継続的なリテラシーの向上に努めたい。

04 性の多様性を尊重した教育推進事業について

性別、人種、自分と違う価値観があり、そこへの想像力を働かせ、それを尊重するという子どもたちの人格の完成に向けて教育活動として行うことは、極めて重要であると認識しています。

また、いろいろな性の形があるということ、ありのままの自分でよいのだということ認識できるということは、自己肯定感を形成する上で極めて重要な教育活動。

新規で企画された性の多様性を尊重した教育推進事業についても、大変評価しております。
LGBTQは、13人に1人。40人学級であれば、1クラスに3人はいることになる。

Q. ただ、前提として、教員の理解が不十分だと児童生徒の相談において、性別を決めてしまったり、アウトティングしてしまうなどのリスクがある。
本予算の執行の前提として、教員への教育は、十分、確実になされたのか。

A. 令和2年12月に小中高全教員にリーフレットを配布した。
活用方法、研修のための動画も提供して教員の理解の向上に努めている。

